

日本学術会議

学術振興の観点から国立大学の教育研究と国による支援のあり方を考える検討委員会 (第23期・第5回)

議事要旨

日時：平成28年1月4日（月）15：00～17：00

会場：日本学術会議 6F 6-C(1)会議室

出席者：福田委員長、三成幹事、古谷野幹事、金子委員、長野委員、高橋委員、吉見委員、佐藤委員、大西委員、秋葉委員、小谷委員（11名）

欠席者：甲斐委員、五神委員、福山委員、安浦委員、小安委員、広田委員

事務局：千葉次長、井上参事官、石井参事官、税所上席学術調査員、渡邊参事官補佐、松宮参事官補佐 他

配布資料：資料1 前回議事要旨案

資料2-1 国立大学のあり方検討委員会のレポート（一覧）

資料2-2 国立大学のあり方検討委員会のレポート（本文）

参考資料1 国立大学法人等の中期目標及び中期計画の素案に対する所要の措置について（平成27年12月1日文部科学大臣通知）

参考資料2 自由な発想に基づく独創性豊かで多様な研究を継続的に支援することの重要性について（平成27年11月6日学術研究懇談会（RU11）提言）

議事：

（1）前回の議事要旨案の確認

前回の議事要旨案について確認が行われ、承認された。

（2）ディスカッション

- ・配布資料に基づき、これまでの議論を踏まえて、いつまでに、どのような内容の提言を行うのかについて、福田委員長より説明が行われた。
- ・井上参事官より、配布資料についての説明が行われた。
- ・今後の委員会で重点的に議論すべきテーマを絞り込む前段として、意見交換が行われた。主な内容は以下の通り。

【意見交換内容】

➤ 審議の方向性について

- これまでの検討の状況、何をすべきかの整理（福田委員長作成の論点整理メモを活用）、1年以内に提言すべきテーマ、検討課題などを検討する。

- 再来年からは、毎年 0.5% ずつ運営費交付金が削減される。
- 削減分を補助金、恐らくは競争的資金にまわす。だから総額は変わらない、という主張をよく聞く。
- 補助金にまわす分、残りの財源を用いて改革に活用する。運営費交付金の適正化、再配分ルール。残りの財源（約 50 億円）を、教育研究活動の機能強化や大学経営の基盤強化を含む組織改革に必要な初期投資費用を支援する（新規の補助金）というのが財務省の見解。
- 資料 2-1 の一覧に項目を足していく作業が必要である。学術会議として、この中から何点か取り上げて提言を行う。アクションプランを立てる。学術会議の項目は、内容が多いので、インパクトは強くない。しかし、RU11 の項目は 3 点なので、インパクトが強い。提言のタイトル、追加すべきテーマ（教育、研究、産学、組織）を取り上げる。

➤ 教育・研究について

- ネットワーク化形成による研究の推進が必要である。国立大学間は似ているので、共同連携が推進しやすい。私立大学とは、違いが大きいので、連携は難しい。
- 教育についての 3 つの視点が必要である。①教養教育の協調、社会的に必要とされている。②社会人枠、生涯教育の一環とする。現状の枠の中での操作ではない。③大学院教育のあり方、現状は危機的である。例えば、教員について、海外の修士号取得者が小学校 20%、中学校 24%、高校 70%であるのに対し、わが国ではごくわずかな状況である。プロフェッショナルスクールの拡充が必要である。
- 企業は大学院修了生を必要としていない。採用するのは、教員、公務員、コンサルタント、外資系企業のみである。社会人にも広げていく。地方公務員にもリンクさせた教育を行う。
- 大学院に行くべきかについては、行ったほうが良いとレベルである。
- 大学院で研究コースとその他のコースがある場合、研究コース以外はレベル低下が甚だしい。
- 大学院 1 年生よりも、学部 4 年生のほうが、レベルが高いのが現状である。
- 人文系は社会人教育を行って送り出している。
- 医療、ビジネス、メディアなど、高度専門職教育が必要である。
- 国の設計図が失敗したため、このようなことがおきている。
- 理系にも似たようなことがある。日本の力をアップさせるためにも大学院を充実させる必要がある。
- 大学院レベルのグローバル化、女性リーダー、ポスドク対応が必要である。
- 留学生にはコストがかかる。少人数の留学生に対する授業の英語化、コストに見合うのか？学生の生活費など、支援する範囲も大きくなっている。中国、ベトナム、ミャンマー、カザフスタンと、どこの国から外国人留学生を受け入れるのか、対象となる留学生

も変化している。あるいは、こちらが外国へ派遣するのか？日本の限られた財政・財源の中で、検討していく必要がある。

- ロースクールの失敗は、メンツ争いの競争があったためである。
- 英語プログラムで PhD 取得したとしても、東大でさえ、欧米とは戦えない。留学生が日本に来ては駄目である。キャリアパス、キャリア形成につながらない。
- 東大の世界トップレベル研究拠点プログラム (WPI) は、ポスドクのキャリアパスのひとつとして、成功している。
- 成功も、失敗もある。短期留学の受入れが少ない。大学院を学部のところでも検討する。
①縦割り体質、戦前から戦後に増殖している。②教育プログラムを別、教員の帰属意識を変える。③教員の処遇、評価されない、流動化しない。

➤ 大学法人制度について

- 組織を変えないと、根本的に変えることができない。これまで、何とか取り繕ってきた。東大では、50 年以上、新しい学部ができていない。
- 日本国の財政が厳しいので、運営交付金のアップは望めない。民間から資金を導入すると切り口が変わってくる。国立大学の資金の入り方を考える。
- 高等教育の質の向上を考える。
- 国の予算はもたない。仕組みを変えないといけない。
- 特区などを用いて、民間資金を導入しても、その分だけ運営交付金が減る。どこかを身を切ったうえで、サポートを求める必要がある。
- 何のために学術振興を行うのか、日本の学術がリードしていく、学術の観点から検討していく、学術をいかに推進するか、の検討が必要である。
- ①痛みをともなう改革、提案が認められずに横並びなのか、指定国立大学法人の法案が 4 月施行予定、②科学技術関係の投資、プラス要因として GDP 比 6%、前期 14%アップ、国立大学の再編。
- 旧帝大は変わらなくてもいいのか？ 指定国立大学、民間資金の導入、税制上は何も決まっていないので、魅力ある制度ではない。国立大学は土地を持っているので、土地活用がある。
- 法案などの動きは、ウォッチする必要がある。
- 大学では、経営、運営の視点がない。不動産運用を含めて、長期的な運用を行う。指定国立大学を突破口にして、検討を行う。有力私立大学との差が縮っている。
- 研究では、産学官が必要である。一部の飛びぬけたサイエンスも教育する。トップサイエンスも育てる。社会に役立つサイエンスも取り扱う。グローバル対応も必要である。ユーロ内連携がすごい。ユーロの大学がアジアの学生を受け入れている。3 期が終わった段階で、誰かが法人化の評価を行う必要がある。
- 最終的に国民に対するアカンタビリティが必要である。法人化を考え直す、これまでの

総括して見直す必要がある。いままで人材の流れは起こらない。大学の質（人材）の保障、専門学校化、教育ができていない。

➤ **国による支援について**

- 国の支援はあったほうがよい。どのような支援が最も国立大学の今後の教育・研究に重要なのか？ 長期的な支援が必要である。お金を出す財務省と学術会議が共同で提言を出すのが望ましい。
- 長期的に考えられない最大の理由として、単年度会計主義がある。アカウンタビリティをどうやって保証するか？が重要である。
- 大学のグランドデザインが必要である。
- 国立大学は課題を抱えている。各大学は頑張らないといけない。国によるこんな改善、改革が必要であることを示す。

➤ **今後の審議について**

- 長期的なビジョンがないと、中期的なビジョンもできない。そのための資料が必要で、提言のための委員会で検討する。文科省の政策官との議論も必要である。今日の議論をポイントにまとめてメールするので、どれにフォーカスするかを各委員で検討する。深堀にした、資料作成も必要である。題材をもとに、議論する。
- グランドデザインを描く際に、国大協の護送船団方式ではなく、日本学術会議としてかけるものを描く。
- 2001年の提言は、よくできている。人文社会系は、2001年の提言を踏まえることもある。

以上